

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 6 項 1 目	事業番号	4991	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 2 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 4 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する						
事業の対象	市内小・中学校			事業の目的	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休校後の学校再開に伴い、感染症対策や学びの保障を実施するにあたり、必要な物品等の購入により、衛生管理体制や学習環境の充実を図ることを目的とする。		
事業の内容 (整備内容)	各学校の規模により、1校100万円から200万円の予算配分のうえ、消耗品、備品等の購入を行い、感染症対策を徹底しながら、学校再開の支援を行うことができた。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	昨年度に引き続き、国庫補助金、新型コロナウイルス感染症臨時交付金を活用することができ、感染症対策だけでなく、長引くコロナ禍での学習保障に有効な事業を実施することができた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	8,481	0	12,087	0	0	10,223	需用費	千円	4030	2795	1611	2790	
財源内訳													
国庫支出金	8,481	0	6,042	0	0	10,223							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	0	0	0	0	0	0	役務費	千円	97	0	0	0	
一般財源	0	0	6,045	0	0	0							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10	備品購入費	千円	4451	9292	4711	7433	
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	9,265	779				11,002							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 5,111千円、コロナ臨時交付金 5,112千円								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					-	-	-	-	-	0			
成果指標	指標	決算額/予算額	単位	⇒	区分年度	前年度	4年度	-年度	目標	4年度			
			%		目標	100	100						
	指標設定の考え方	コロナ禍での感染症対策、学習保障に対しての補助金であるため、予算額(学校の要望)に対する執行率を指標として整備状況を示す。			実績	78	85						
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		今年度も、国の補正予算に伴う事業の継続により、コロナの臨時交付金と国庫補助金を活用しての事業となるが、補正予算の計上時期、学校要望等精査を行っている。													
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	長期間にわたるコロナ禍のため、3年目の事業となるが、毎年、若干異なる趣旨としての事業となるため、学校、事務室への協力、理解を求め、財政部局とも連携を図っている。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D							
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D							
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D								
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、学校が段階的に再開するのに際して、感染症対策等徹底しながら児童生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たって、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の再開を支援する経費を補助する事業であるため、国の予算がある限り事業継続と判断する。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1						5~7 : C 3~4 : D	
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D									
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5~7 : C 3~4 : D									
所属長の課題認識	所属長の課題認識	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	校長の判断で迅速かつ柔軟な対応がとれるよう事業展開を図ることが本旨であるため、予算を学校に配分して運用することが留意点に示されていたが、追加財源として新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金に頼ることとしたため、補助対象となる経費の取り扱い区分を慎重に行う必要が生じた。 学校における感染症対策等支援や子ども達の学習保障支援など、幅広く事業展開のできるメニューが揃うものの、真に必要で有用な物品だけに精査することが重要である。					
		社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1									
		市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1									

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	